

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	常務取締役 垂水 繁幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	常務取締役 垂水 繁幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	51,349	54,903	17,405	18,346	70,652
経常利益(百万円)	2,059	2,534	1,074	1,006	2,629
四半期(当期)純利益(百万円)	489	974	441	474	761
純資産額(百万円)	-	-	17,923	18,836	18,241
総資産額(百万円)	-	-	144,600	139,043	142,236
1株当たり純資産額(円)	-	-	852.38	897.05	867.64
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.05	49.85	22.60	24.25	38.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	11.5	12.6	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,672	4,384	-	-	7,736
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,147	2,711	-	-	4,261
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,243	289	-	-	4,994
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	11,502	10,597	9,213
従業員数(人)	-	-	12,255	11,919	12,128

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第47期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、その他の期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	11,919 (2,078)
---------	----------------

（注）従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	213 (28)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【営業の状況】

#### (1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
タクシー事業	12,052	-
バス事業	2,063	-
不動産分譲事業	2,471	-
不動産賃貸事業	704	-
金融事業	574	-
報告セグメント計	17,867	-
その他事業	478	-
合計	18,346	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (2) タクシー事業

##### 営業実績

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
第3四半期末在籍車両数	6,737 台	6,447 台
稼働率	91.7 %	91.5 %
走行キロ	93,504 千km	91,365 千km
運送収入	12,129 百万円	12,052 百万円
走行1km当たり運送収入	129 円 72 銭	131 円 92 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) バス事業

##### 営業実績

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
第3四半期末在籍車両数	722 台	711 台
稼働率	74.5 %	74.2 %
走行キロ	8,761 千km	8,587 千km
運送収入	2,173 百万円	2,063 百万円
走行1km当たり運送収入	248 円 12 銭	240 円 33 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 不動産分譲事業

## 販売実績

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
マンション	53	1,164	99	2,160
戸建住宅	6	83	15	208
その他	-	86	-	102
合計	59	1,334	114	2,471

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

3. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

## 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前第3四半期連結会計期間)						
マンション	170	3,843	70	1,291	181	3,904
戸建住宅	2	40	6	60	2	16
(当第3四半期連結会計期間)						
マンション	303	5,643	171	2,921	375	6,404
戸建住宅	8	216	20	165	13	172

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

## (5) 不動産賃貸事業

## 営業実績

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	511	493
住居	107	103
オフィス	70	85
その他	23	23
合計	713	704

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業  
売上高の内訳

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	386	17,381	325	14,875
ビジネスローン	34	1,032	10	452
不動産再生	140	-	174	-
その他	33	-	63	-
合計	596	18,413	574	15,327

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各種経済対策やアジア向けを中心とした輸出の増加を受けて景気は緩やかに回復してまいりましたが、海外経済の下振れ懸念や急激な円高、国内経済対策の順次縮小などにより、雇用や個人消費は依然として厳しく足踏み状態が続いております。

このような状況の下、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は18,346百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は1,104百万円（同14.1%減）、経常利益は1,006百万円（同6.3%減）、四半期純利益は474百万円（同7.3%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

また、第1四半期連結会計期間において、「不動産事業」を「不動産分譲事業」と「不動産賃貸事業」に分割表示するとともに、「不動産事業（その他）」及び「自動車関連事業」を「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。前年同四半期比につきましても、比較可能な範囲で変更後に組替えて表示しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### タクシー事業

タクシー業界におきましては、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づき、地域ごとに需給調整のための減車・休車目標を含めた方針に沿って、大都市の大手法人を中心とする減車の実施により、前年同四半期に対する1台当たりの各種実績は若干上ってきたものの、依然として法人・個人ともに乗り控え傾向は続いており、本格的な回復にはまだ時間がかかる見通しであります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、配車センターのデータを基にした市場調査の実施とデジタルGPSによる車両の配置管理、住宅地や勤務先への対面営業の推進、乗務員の接客マナーと配車司令室の電話対応マナーの向上により、選ばれるタクシーとなるべく取り組みに努めました。また、「安全運転は最高のサービス」との基本に立ち「交通事故0への挑戦」を掲げ、乗務員の安全意識の改革にも努めるとともに、効率稼働の推進とアイドリングストップによる「燃費5%アップキャンペーン」の実施、環境に配慮したエコカーの追加導入（鹿児島、静岡）、乗務員採用による若返り及び定着に注力してまいりました。

なお、平成22年9月15日より北九州・福岡地区の約1,000台のタクシーにおいては、利用者の利便性向上と他社との差別化を図ることを目的として、クレジットカード、携帯電話「iD（アイディ）」及び鉄道系の「SUGOCA（スゴカ）」、「Suica（スイカ）」、「nimoca（ニモカ）」、「はやかけん」の各種電子マネーに対応した決済端末を導入するとともに、「iDがざしトク！キャンペーン」への参画等により利用促進を図りました。

以上の結果、売上高は12,052百万円（前年同四半期比0.6%減）となり、営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減の取り組みと、グループ内の厚生年金基金の運用収益が発生したことによる退職給付費用の減少もあったものの、燃料価格が高止まりしていることにより、営業利益は599百万円（同5.0%減）となりました。

また、平成22年12月31日現在のタクシー認可台数は、当第3四半期連結会計期間に、事業譲受けによる33台の増加があったものの、地域協議会において策定された特定事業計画に基づき、東京地区を初めとした都市部を中心に減車・休車を実施した結果、148台減少の6,447台となっております。なお、当第3四半期連結会計期間において、京都府・大阪府・滋賀県・福井県に所在の京阪電気鉄道㈱のタクシー子会社6社（合計656台）及び山口県下関市のゴトウタクシー㈱（26台）を買収いたしました。これらは買収後まもなく、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しておりますが、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含める予定にしております。

##### バス事業

バス事業におきましては、沖縄県内の路線バス部門では、女性専用バス・浦添市コミュニティバスの試験運行、かりゆし得バス65（高齢者向け割引）定期券の発行、バスロケーションシステムのPRなど利用促進を図っておりますが、現金利用者が回数券・定期券へシフトしており、減収となっております。また、貸切バス部門においても、海外からの沖縄への定期便・チャーター便の増便があったものの、長引く景気低迷による節約志向や国内航空会社の沖縄路線の縮小、羽田空港の国際化と円高による海外旅行へのシフト等により旅行客の減少が影響し、減収となっております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は2,063百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、燃料価格が高止まりしている中で経費削減に取り組んだことで、営業利益は225百万円となりました。なお、平成22年12月31日現在のバス認可台数は、当第3四半期連結会計期間に8台増加し711台となっております。

### 不動産分譲事業

新築マンション業界におきましては、地価下落や低金利・税制優遇拡充を背景に、実需型の完成在庫の圧縮が進む中、首都圏では資産性の高い新規物件が即日完売するなど市場は回復傾向にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては重点課題として完成在庫の販売に取り組み、「キャッシュバックキャンペーン」を引き続き展開するとともに、新規供給物件では、北九州市内における創業50周年記念プロジェクト「グランドパレス プランシェ企救丘」（233戸）の大型物件、福岡市内における大和ハウス工業㈱（本社：大阪市）との共同事業「プレミスト千早タワー ツインマークス」（518戸：当社シェア25%）の販売が、駅前の好立地が評価され、共に好調に推移しております。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」（団地名「ユニタウン」）を、北九州・福岡の両都市圏において追加供給しております。

売上高につきましては、完成在庫の販売に注力したマンションにおいて2,160百万円（前年同四半期比85.6%増）、戸建住宅208百万円（同148.9%増）のほか、その他102百万円を加えた結果2,471百万円（同85.2%増）となりましたが、営業損失は133百万円となりました。

### 不動産賃貸事業

不動産賃貸業界におきましては、空きテナント対策に伴う賃料・敷金の減額やフリーレント等の営業手法が一般化しており、賃料相場に影響を及ぼすとともに、景気低迷に伴う飲食街への客足の減少からテナントの閉店・縮小傾向が続いております。

当社グループにおきましては、前連結会計年度における沖縄県那覇市の旭橋駅周辺地区再開発事業におけるオフィスの竣工稼働の通年寄与などにより、オフィスは増収となりましたが、夜間における飲食店舗の募集活動や入居キャンペーンを含めた営業努力を行ったものの、店舗・住居ともに退去数は増加することとなった結果、売上高は704百万円（前年同四半期比1.2%減）となり、営業利益は345百万円となりました。

### 金融事業

不動産金融市場においては、雇用や所得環境が依然として厳しい状況にあることや、貸金業法の完全施行に伴う影響が不透明な状況にあることなど、下振れ懸念は残るものの、一部地域においては地価や住宅着工件数に回復が見られるなど緩やかな回復基調にあります。

このような状況の下、当社グループにおける金融事業の融資残高は、与信基準の厳格運用を図りつつも債権メンテナンスに注力した結果、不動産担保ローンは14,875百万円（第2四半期連結会計期間末比513百万円減）となり、無担保ビジネスローンも施策的な抑制により452百万円（同107百万円減）となった結果、総融資残高は15,327百万円（同621百万円減）となりました。

以上の結果、総融資残高が前年同四半期末比3,085百万円の減少などにより利息・手数料収入が減少した結果、売上高は574百万円（前年同四半期比3.5%減）となり、営業損失は43百万円（前年同四半期は営業損失50百万円）となりました。

### その他事業

その他事業におきましては、パーキング事業、医療コンサルタント事業、ゴルフ練習場の運営及び自動車の点検・整備等により、売上高は478百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は122百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,193百万円減少し、139,043百万円となりました。主な減少は営業貸付金2,589百万円及びたな卸資産1,555百万円であり、主な増加は現金及び預金1,283百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,787百万円減少し、120,207百万円となりました。主な減少は支払手形及び営業未払金5,458百万円であり、主な増加はその他の流動負債1,662百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ594百万円増加し、18,836百万円となりました。主な増加は四半期純利益974百万円であり、主な減少は剰余金の配当293百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10,597百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ727百万円減少しております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,529百万円（前年同四半期は1,438百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,000百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用808百万円及びたな卸資産の減少による増加740百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,643百万円（前年同四半期は215百万円の使用）となりました。これは主に、長期貸付金による支出1,327百万円、営業車輛の購入を中心とする有形・無形固定資産の取得による支出448百万円及び長期貸付金の回収による収入330百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,614百万円（前年同四半期は1,828百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,976百万円があったものの、短期借入金の純減による支出2,035百万円と長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出4,379百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,613,600	19,613,600	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	19,613,600	19,613,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	19,613,600	-	2,027	-	2,214

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,550,600	195,506	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,613,600		
総株主の議決権		195,506	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号	62,400		62,400	0.31
計		62,400		62,400	0.31

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	360	345	341	340	315	306	297	330	372
最低(円)	340	314	317	305	297	280	281	288	324

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,652	10,368
受取手形及び営業未収入金	2,063	2,007
営業貸付金	15,241	17,830
たな卸資産	1 29,679	1 31,234
その他	3,061	2,880
貸倒引当金	1,431	1,040
流動資産合計	60,266	63,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 19,898	2 20,589
土地	40,466	40,850
その他(純額)	2 4,748	2 5,041
有形固定資産合計	65,113	66,481
無形固定資産		
のれん	1,154	1,615
その他	464	528
無形固定資産合計	1,618	2,143
投資その他の資産	3 12,045	3 10,330
固定資産合計	78,777	78,955
資産合計	139,043	142,236
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,651	8,109
短期借入金	41,834	42,871
未払法人税等	552	1,012
賞与引当金	158	476
その他	6,318	4,656
流動負債合計	51,515	57,125
固定負債		
長期借入金	50,345	49,078
退職給付引当金	7,485	7,119
役員退職慰労引当金	1,635	1,552
利息返還損失引当金	128	189
その他	9,097	8,930
固定負債合計	68,692	66,869
負債合計	120,207	123,995

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	19,619	18,915
自己株式	67	67
株主資本合計	23,793	23,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	25
土地再評価差額金	6,124	6,102
評価・換算差額等合計	6,255	6,127
少数株主持分	1,297	1,277
純資産合計	18,836	18,241
負債純資産合計	139,043	142,236

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	51,349	54,903
売上原価	41,524	45,068
売上総利益	9,825	9,835
販売費及び一般管理費	1 7,235	1 6,938
営業利益	2,589	2,896
営業外収益		
補助金収入	176	169
その他	523	601
営業外収益合計	699	770
営業外費用		
支払利息	1,076	996
その他	153	136
営業外費用合計	1,230	1,132
経常利益	2,059	2,534
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	132	24
減損損失	107	136
投資有価証券評価損	28	29
訴訟和解金	350	-
事業譲渡損	71	-
その他	22	-
特別損失合計	712	190
税金等調整前四半期純利益	1,348	2,345
法人税、住民税及び事業税	1,139	1,215
法人税等調整額	280	124
法人税等合計	859	1,340
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,005
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	30
四半期純利益	489	974

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,405	18,346
売上原価	13,740	14,838
売上総利益	3,664	3,507
販売費及び一般管理費	1 2,378	1 2,402
営業利益	1,286	1,104
営業外収益		
補助金収入	52	68
その他	130	207
営業外収益合計	183	276
営業外費用		
支払利息	362	340
その他	32	33
営業外費用合計	394	373
経常利益	1,074	1,006
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券評価損戻入益	-	1
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除売却損	88	8
減損損失	60	-
投資有価証券評価損	5	-
事業譲渡損	12	-
その他	22	-
特別損失合計	189	8
税金等調整前四半期純利益	885	1,000
法人税、住民税及び事業税	454	432
法人税等調整額	18	98
法人税等合計	473	531
少数株主損益調整前四半期純利益	-	469
少数株主損失( )	29	4
四半期純利益	441	474

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,348	2,345
減価償却費	1,913	1,913
のれん償却額	502	482
減損損失	107	136
たな卸資産評価損	105	187
貸倒引当金の増減額(は減少)	317	390
退職給付引当金の増減額(は減少)	340	365
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55	83
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	114	61
受取利息及び受取配当金	81	73
支払利息	1,076	996
固定資産除売却損益(は益)	131	22
投資有価証券評価損益(は益)	28	29
事業譲渡損益(は益)	71	-
訴訟和解金	350	-
営業債権の増減額(は増加)	793	2,525
たな卸資産の増減額(は増加)	1,420	1,688
仕入債務の増減額(は減少)	3,224	5,155
その他の資産・負債の増減額	1,563	845
その他	7	44
小計	5,110	6,767
利息及び配当金の受取額	83	72
利息の支払額	1,037	979
訴訟和解金の支払額	350	-
法人税等の支払額	133	1,476
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,672</b>	<b>4,384</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	959	930
定期預金の払戻による収入	1,022	1,030
投資有価証券の取得による支出	39	723
投資有価証券の売却による収入	-	83
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,663	1,081
有形及び無形固定資産の売却による収入	514	28
短期貸付金の増減額(は増加)	0	0
貸付けによる支出	147	1,390
貸付金の回収による収入	110	396
事業譲受による支出	-	25
その他の支出	36	216
その他の収入	50	116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,147</b>	<b>2,711</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	125	185
長期借入れによる収入	17,330	14,346
長期借入金の返済による支出	15,761	13,930
リース債務の返済による支出	147	215
配当金の支払額	293	293
少数株主への配当金の支払額	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,243	289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	768	1,383
現金及び現金同等物の期首残高	10,732	9,213
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,502	10,597

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>
2. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>茨城第一交通(株)は、平成22年9月1日付で安全第一交通(有)を吸収合併しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>99社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

## 【注記事項】

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 販売用不動産及び商品 22,271百万円 仕掛販売用不動産等 7,267 原材料及び貯蔵品 140	1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 販売用不動産及び商品 27,595百万円 仕掛販売用不動産等 3,510 原材料及び貯蔵品 128
2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,909百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,003百万円
3. 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 804百万円	3. 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 808百万円
4. 保証債務 連結会社以外の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (医)湘和会 湘南記念病院 589百万円 第一ケアサービス㈱ 24 当社分譲物件購入者(234名) 664 計 1,278	4. 保証債務 連結会社以外の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (医)湘和会 湘南記念病院 648百万円 第一ケアサービス㈱ 28 第一酒販(有) 3 当社分譲物件購入者(250名) 729 計 1,410

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 609百万円 従業員給料及び手当 2,234 賞与引当金繰入額 40 退職給付費用 295 役員退職慰労引当金繰入額 83	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 505百万円 従業員給料及び手当 2,111 賞与引当金繰入額 36 退職給付費用 295 役員退職慰労引当金繰入額 84
2. 当社グループの不動産事業の分譲事業部門では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高が高くなる傾向にあります。	2. 当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高が高くなる傾向にあります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの不動産事業の分譲事業部門では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高が高くなる傾向にあります。</p>	貸倒引当金繰入額	235百万円	従業員給料及び手当	715	賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	97	役員退職慰労引当金繰入額	28	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高が高くなる傾向にあります。</p>	貸倒引当金繰入額	250百万円	従業員給料及び手当	696	賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	97	役員退職慰労引当金繰入額	28
貸倒引当金繰入額	235百万円																				
従業員給料及び手当	715																				
賞与引当金繰入額	40																				
退職給付費用	97																				
役員退職慰労引当金繰入額	28																				
貸倒引当金繰入額	250百万円																				
従業員給料及び手当	696																				
賞与引当金繰入額	36																				
退職給付費用	97																				
役員退職慰労引当金繰入額	28																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
12,677	11,652
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
1,175	1,055
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
11,502	10,597

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 19,613千株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 62千株

3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	195	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	97	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	タクシー 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	12,129	2,071	93	596	2,173	342	17,405	-	17,405
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	396	-	-	568	965	965	-
計	12,129	2,071	489	596	2,173	911	18,371	965	17,405
営業利益又は 営業損失( )	630	252	40	50	282	105	1,261	24	1,286

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	タクシー 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	35,068	6,418	1,221	2,004	5,561	1,075	51,349	-	51,349
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	1,136	-	-	1,662	2,798	2,798	-
計	35,068	6,418	2,357	2,004	5,561	2,737	54,148	2,798	51,349
営業利益	1,293	607	35	129	292	157	2,516	73	2,589

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切)
- (6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

(注) 従来、自動車関連事業の主要な事業内容であった外車・中古車の販売については、第2四半期連結会計期間において、(株)ミュンヘンオートの事業全部を譲渡したことに伴い撤退いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は、各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社は、管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」及び「金融」の5つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
- (2) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等（路線・貸切）
- (3) 不動産分譲事業 分譲住宅の企画及び販売
- (4) 不動産賃貸事業 不動産の賃貸及び管理
- (5) 金融事業 貸金業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	35,151	5,485	9,172	2,102	1,618	53,531	1,372	54,903	-	54,903
セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	-	-	-	-	-	-	2,856	2,856	2,856	-
計	35,151	5,485	9,172	2,102	1,618	53,531	4,228	57,759	2,856	54,903
セグメント 利益又は損 失( )	1,591	266	337	1,005	164	2,691	233	2,925	28	2,896

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 28百万円には、セグメント間取引消去86百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 114百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	12,052	2,063	2,471	704	574	17,867	478	18,346	-	18,346
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	966	966	966	-
計	12,052	2,063	2,471	704	574	17,867	1,444	19,312	966	18,346
セグメント 利益又は損 失( )	599	225	133	345	43	992	122	1,114	10	1,104

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 10百万円には、セグメント間取引消去29百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 39百万円が含まれております。
- なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	897.05円	1株当たり純資産額	867.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,836	18,241
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,297	1,277
(うち少数株主持分)	(1,297)	(1,277)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	17,538	16,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	19,551	19,551

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.05円	1株当たり四半期純利益金額	49.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	489	974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	489	974
期中平均株式数(千株)	19,551	19,551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.60円	1株当たり四半期純利益金額 24.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	441	474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	441	474
期中平均株式数(千株)	19,551	19,551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## 2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間における配当に関する取締役会決議の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係)

3. 配当に関する事項」に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

第一交通産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

第一交通産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福岡 典昭 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤 重之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。